



2022年7月26日

各 位

会 社 名 株式会社フェローテックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢
(コード番号:6890 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員社長室長 佐 藤 昭 広
(0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 9 6)

株式会社大泉製作所株券（証券コード：6618）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社フェローテックホールディングス（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、2022年6月10日開催の取締役会において、株式会社大泉製作所（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場、証券コード：6618、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2022年6月13日から本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2022年7月25日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022年8月1日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社フェローテックホールディングス
東京都中央区日本橋二丁目3番4号

(2) 対象者の名称

株式会社大泉製作所

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,510,900 (株)	— (株)	1,510,900 (株)
合計	1,510,900 (株)	— (株)	1,510,900 (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（1,510,900株）以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（1,510,900株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による

株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 買付予定数の上限(1,510,900株)は、公開買付者の本公開買付けにおける取得分及び本第三者割当増資(対象者が2022年6月10日開催の取締役会において決議した2022年6月27日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行(対象者株式770,000株)をいいます。以下同じとします。)による取得分に関して、仮に本公開買付けに対象者が所有する自己株式数を除く発行済株式総数(9,258,790株)の全ての応募があった場合においても、本第三者割当増資の払込みを完了させた時点の、公開買付者の対象者株式に対する本第三者割当増資後の希釈化ベースの所有割合が51.00%となるような株式数に相当する数を記載しております。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2022年6月13日(月曜日)から2022年7月25日(月曜日)まで(30営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,300円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の上限(1,510,900株)以下の場合、応募株券等の全部の買付け等を行う旨、及び、応募株券等の総数が買付予定数の上限(1,510,900株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行う旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(2,194,125株)が買付予定数の上限(1,510,900株)を超えましたので、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書(その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2022年7月26日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表しました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	2,194,125株	1,510,900株
新株予約権証券	—	—

新株予約権付社債券	—	—
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	2,194,125 株	1,510,900 株
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	32,111 個	(買付け等前における株券等所有割合 34.68%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	260 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.28%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	47,220 個	(買付け等後における株券等所有割合 51.00%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	260 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.28%)
対象者の総株主等の議決権の数	84,853 個	

(注1) 公開買付者は、公開買付期間中の2022年6月27日付で、本第三者割当増資によって発行された対象者株式(770,000株)の全てを引き受けたため、「買付け等前における公開買付者の所有株券等に議決権の数」は、公開買付者が本第三者割当増資を引き受けた後に所有する株券等(3,211,100株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2022年6月29日に提出した第108期有価証券報告書(以下「対象者有価証券報告書」といいます。)に記載された2022年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式(但し、自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2022年6月29日現在の対象者の発行済株式総数(9,258,968株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する2022年3月31日現在の自己株式数(178株)を控除した株式数(9,258,790株)に係る議決権数(92,587個)を分母として計算しております。

(注4) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の総数(2,194,125株)が買付予定数の上限(1,510,900株)を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書(その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えたため、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該

1 単元未満の株数) 減少させるものとししました。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなったため、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定しました。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 3 番 11 号
マネックス証券株式会社 (復代理人) 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

② 決済の開始日

2022 年 8 月 1 日 (月曜日)

③ 決済の方法

(三田証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等 (外国人株主等の場合はその常任代理人) の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等 (外国人株主等の場合はその常任代理人) の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等 (外国人株主等の場合はその常任代理人) の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(マネックス証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等 (外国人株主の場合はその常任代理人) の住所又は所在地宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等 (外国人株主の場合はその常任代理人) の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付復代理人から応募株主等 (外国人株主の場合はその常任代理人) の指定した場所へ送金します。

④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録 (応募が行われた直前の記録とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。) に戻します。なお、あらかじめ株券等を他の金融商品取引業者等に開設した応募株主等の口座に振り替える旨を指示した応募株主等については、当該口座に振り替えることにより返還いたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、公開買付者が 2022 年 6 月 3 日に公表した「株式会社大泉製作所株券 (証券コード: 5964) に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社フェローテックホールディングス

(東京都中央区日本橋二丁目 3 番 4 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2022年8月1日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	株式会社大泉製作所		
② 所 在 地	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐分 淑樹		
④ 事 業 内 容	熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用できる温度センサの製造・販売		
⑤ 資 本 金	1,080 百万円（2022年3月31日現在）		
⑥ 設 立 年 月 日	1944年3月25日		
⑦ 大株主及び持株比率 （2022年3月31日現在） （注1）	株式会社フェローテックホールディングス	28.76%	
	大泉グループ従業員持株会	2.34%	
	ソマール株式会社	2.12%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.26%	
	松井証券株式会社	1.12%	
	石川 靖文	0.92%	
	株式会社SBI証券	0.90%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.89%	
	村上 正博	0.82%	
	住友生命保険相互会社（特別勘定）	0.76%	
⑧ 上場会社と対象者の関係			
資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者株式 3,211,100 株（所有割合（注2）：34.68%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。		
人 的 関 係	本日現在、対象者の取締役5名のうち、1名が当社の取締役を兼任しております。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、当社の関連当事者に該当します。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	2,178 百万円	2,716 百万円	3,477 百万円
連 結 総 資 産	9,442 百万円	10,117 百万円	11,349 百万円
1株当たり連結純資産	256.02 円	320.15 円	409.66 円
連 結 売 上 高	11,441 百万円	10,752 百万円	11,882 百万円
連 結 営 業 利 益	465 百万円	314 百万円	598 百万円
連 結 経 常 利 益	393 百万円	289 百万円	536 百万円
親会社株主に帰属する	220 百万円	224 百万円	427 百万円

当期純利益			
1株当たり連結当期純利益	26.40円	26.78円	50.73円
1株当たり配当金	8.00円	8.00円	8.00円

(注1) 「大株主及び持株比率」の記載は、対象者有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2) 対象者有価証券報告書に記載された2022年6月29日現在の対象者の発行済株式総数(9,258,968株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する2022年3月31日現在の自己株式数(178株)を控除した株式数(9,258,790株)に占める割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	3,211,100株 (議決権の数: 32,111個) (議決権所有割合: 34.68%)
(2) 取得株式数	1,510,900株 (議決権の数: 15,109個) (議決権所有割合: 16.32%)
(3) 取得価額	対象者株式 1,964百万円
(4) 異動後の所有株式数	4,722,000株 (議決権の数: 47,220個) (議決権所有割合: 51.00%)

(注1) 公開買付者は、公開買付期間中の2022年6月27日付で、本第三者割当増資によって発行された対象者株式(770,000株)の全てを引き受けたため、「異動前の所有株式数」及び「異動後の所有株式数」においては、公開買付者が引き受けた当該対象者株式の数770,000株及び当該対象者株式に係る議決権の数7,700個を加算しております。

(注2) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2022年6月29日現在の対象者の発行済株式総数(9,258,968株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する2022年3月31日現在の自己株式数(178株)を控除した株式数(9,258,790株)に係る議決権数(92,587個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

2022年8月1日(月曜日) (本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今後の当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上